

17. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2018年度	2019年度
経常収益	41,825	40,733
経常利益	3,906	2,535
親会社に帰属する当期純剰余	2,295	2,078
包括利益	530	△ 2,644

項目	2018年度末	2019年度末
総資産	421,207	426,138
ソルベンシー・マージン比率	1,040.1%	1,143.6%

項目	2018年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,433	6,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,178	△ 7,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018	720
現金及び現金同等物期末残高	13,474	12,930

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	17 社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	9 社
期中における重要な子会社等の異動について	無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	無
② ①以外の会計方針の変更	無
③ 会計上の見積りの変更	無
④ 修正再表示	無

(注)会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度末	2019年度末	科 目	2018年度末	2019年度末
	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)		(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,287,537	1,246,447	保険契約準備金	35,321,301	35,817,626
コールローン	90,000	90,000	支払備金	738,628	723,195
買入金銭債権	212,307	204,335	責任準備金	34,339,715	34,848,442
金銭の信託	21,669	15,166	社員配当準備金	242,957	245,988
有価証券	33,403,624	34,023,049	代理店借	2,937	3,707
貸付金	5,019,827	4,913,456	再保険借	1,187	964
有形固定資産	912,057	905,204	社債	589,098	668,563
土地	618,014	617,250	その他負債	1,012,377	1,584,263
建物	280,168	274,919	退職給付に係る負債	6,995	8,229
リース資産	711	469	偶発損失引当金	1	1
建設仮勘定	5,221	4,828	価格変動準備金	816,962	833,615
その他の有形固定資産	7,941	7,737	繰延税金負債	281,498	56,462
無形固定資産	467,182	442,229	再評価に係る繰延税金負債	79,370	79,210
ソフトウェア	55,131	69,106	支払承諾	22,563	19,888
のれん	132,965	123,595	負債の部合計	38,134,293	39,072,534
その他の無形固定資産	279,086	249,527	(純資産の部)		
代理店貸	1,578	1,612	基金	260,000	250,000
再保険貸	164,308	161,038	基金償却積立金	670,000	730,000
その他資産	428,437	529,429	再評価積立金	452	452
退職給付に係る資産	91,988	66,029	連結剰余金	499,135	475,912
繰延税金資産	2,994	2,762	基金等合計	1,429,588	1,456,365
支払承諾見返	22,563	19,888	その他有価証券評価差額金	2,442,225	1,993,002
貸倒引当金	△5,361	△6,754	繰延ヘッジ損益	41,253	45,187
			土地再評価差額金	117,898	118,421
			為替換算調整勘定	△44,976	△49,497
			退職給付に係る調整累計額	△273	△22,818
			その他の包括利益累計額合計	2,556,127	2,084,295
			非支配株主持分	705	700
			純資産の部合計	3,986,421	3,541,362
資産の部合計	42,120,715	42,613,896	負債及び純資産の部合計	42,120,715	42,613,896

(5) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	4,182,501	4,073,384
保険料等収入	3,081,385	2,911,826
資産運用収益	980,255	1,051,103
利息及び配当金等収入	872,291	936,932
金銭の信託運用益	—	47
有価証券売却益	16,595	20,486
有価証券償還益	76,949	90,742
為替差益	8,186	—
その他運用収益	2,408	2,895
特別勘定資産運用益	3,824	—
その他経常収益	120,860	110,454
経常費用	3,791,882	3,819,847
保険金等支払金	2,424,510	2,515,851
保険金	725,847	694,334
年金	616,446	629,047
給付金	523,719	532,584
解約返戻金	464,349	549,892
その他返戻金等	94,147	109,991
責任準備金等繰入額	465,714	264,233
支払備金繰入額	13,631	—
責任準備金繰入額	451,985	264,143
社員配当金積立利息繰入額	97	89
資産運用費用	261,599	397,021
支払利息	33,866	44,740
金銭の信託運用損	183	—
有価証券売却損	39,925	6,983
有価証券評価損	17,893	104,319
有価証券償還損	5,075	32,140
金融派生商品費用	130,990	133,638
為替差損	—	18,187
貸倒引当金繰入額	779	1,818
貸付金償却	—	393
賃貸用不動産等減価償却費	10,210	10,226
その他運用費用	22,675	24,624
特別勘定資産運用損	—	19,948
事業費用	468,136	476,964
その他経常費用	171,920	165,776
経常利益	390,618	253,536
特別利益	2,758	46
固定資産等処分益	2,758	45
偶発損失引当金戻入額	—	0
特別損失	136,852	21,326
固定資産等処分損	1,590	1,723
減損損失	1,204	2,428
偶発損失引当金繰入額	0	—
価格変動準備金繰入額	131,553	16,658
不動産圧縮損	1,931	4
社会厚生事業増進助成金	565	510
その他特別損失	6	—
税金等調整前当期純剰余	256,525	232,256
法人税及び住民税等	58,212	56,111
法人税等調整額	△32,673	△31,784
法人税等合計	25,539	24,327
当期純剰余	230,985	207,929
非支配株主に帰属する当期純剰余	1,406	80
親会社に帰属する当期純剰余	229,579	207,848

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	230,985	207,929
そ の 他 の 包 括 利 益	△177,940	△472,354
その他有価証券評価差額金	△140,068	△452,092
繰延ヘッジ損益	5,372	3,933
為替換算調整勘定	△10,701	△8,446
退職給付に係る調整額	△24,130	△22,545
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,412	6,795
包 括 利 益	53,045	△264,425
親会社に係る包括利益	51,623	△264,505
非支配株主に係る包括利益	1,421	80

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	256,525	232,256
貸貸用不動産等減価償却費	10,210	10,226
減価償却費	44,147	43,525
減損損失	1,204	2,428
のれん償却額	7,745	7,645
支払備金の増減額 (△は減少)	13,571	△7,617
責任準備金の増減額 (△は減少)	552,611	361,070
社員配当準備金積立利息繰入額	97	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	260	1,392
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,904	177
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	131,553	16,658
利息及び配当金等収入	△872,291	△936,932
有価証券関係損益 (△は益)	△138,094	177,238
支払利息	33,866	44,740
為替差損益 (△は益)	△13,715	5,498
有形固定資産関係損益 (△は益)	△994	1,678
持分法による投資損益 (△は益)	△3,638	△4,249
代理店貸の増減額 (△は増加)	△9	△35
再保険貸の増減額 (△は増加)	1,805	1,154
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	80,572	△56,814
代理店借の増減額 (△は減少)	58	808
再保険借の増減額 (△は減少)	△11	△222
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	12,012	65,339
その他	△10,290	△220
小 計	110,101	△34,161
利息及び配当金等の受取額	911,560	983,116
利息の支払額	△34,255	△41,895
社員配当金の支払額	△176,676	△166,720
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△67,371	△63,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,358	677,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△16,421	△9,422
買入金銭債権の取得による支出	△12,400	△5,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	14,724	13,261
金銭の信託の増加による支出	△8,300	—
有価証券の取得による支出	△4,509,597	△5,552,359
有価証券の売却・償還による収入	3,962,251	4,243,843
貸付けによる支出	△1,230,885	△1,157,755
貸付金の回収による収入	1,472,996	1,246,619
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	159,433	535,699
資産運用活動計	△168,198	△685,613
(営業活動及び資産運用活動計)	(575,159)	(△8,477)
有形固定資産の取得による支出	△20,054	△17,129
有形固定資産の売却による収入	4,278	47
無形固定資産の取得による支出	△33,305	△27,694
その他	△535	△1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,816	△731,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	106,014	79,460
基金の募集による収入	50,000	50,000
基金の償却による支出	△50,000	△60,000
基金利息の支払額	△1,171	△918
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△2,498	—
その他	△524	3,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,820	72,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△1,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	627,289	16,207
現金及び現金同等物期首残高	720,180	1,347,470
子会社及び子法人等の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△70,580
現金及び現金同等物期末残高	1,347,470	1,293,097

(7) 連結基金等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	620,000	452	504,951	1,385,404
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△185,731	△185,731
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△1,171	△1,171
親会社に帰属する当期純剰余				229,579	229,579
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				290	290
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1,216	1,216
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50,000	—	△5,816	44,183
当期末残高	260,000	670,000	452	499,135	1,429,588

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,583,926	35,881	118,189	△27,485	23,861	2,734,374	3,974	4,123,752
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△185,731
基金償却積立金の積立								50,000
基金利息の支払								△1,171
親会社に帰属する当期純剰余								229,579
基金の償却								△50,000
基金償却準備金の取崩								△50,000
土地再評価差額金の取崩								290
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,216
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△141,701	5,372	△290	△17,491	△24,134	△178,246	△3,268	△181,515
当期変動額合計	△141,701	5,372	△290	△17,491	△24,134	△178,246	△3,268	△137,331
当期末残高	2,442,225	41,253	117,898	△44,976	△273	2,556,127	705	3,986,421

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	670,000	452	499,135	1,429,588
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△169,630	△169,630
基金償却積立金の積立		60,000			60,000
基金利息の支払				△918	△918
親会社に帰属する当期純剰余				207,848	207,848
基金の償却	△60,000				△60,000
基金償却準備金の取崩				△60,000	△60,000
土地再評価差額金の取崩				△522	△522
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△10,000	60,000	—	△23,222	26,777
当期末残高	250,000	730,000	452	475,912	1,456,365

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,442,225	41,253	117,898	△44,976	△273	2,556,127	705	3,986,421
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△169,630
基金償却積立金の積立								60,000
基金利息の支払								△918
親会社に帰属する当期純剰余								207,848
基金の償却								△60,000
基金償却準備金の取崩								△60,000
土地再評価差額金の取崩								△522
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△449,222	3,933	522	△4,520	△22,545	△471,831	△4	△471,836
当期変動額合計	△449,222	3,933	522	△4,520	△22,545	△471,831	△4	△445,059
当期末残高	1,993,002	45,187	118,421	△49,497	△22,818	2,084,295	700	3,541,362

連結財務諸表の作成方針

	当連結会計年度 [2019年4月1日から 2020年3月31日まで]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 17社 主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。 主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社 (2) 持分法適用の関連法人等数 9社 主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。 (3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

連結貸借対照表の注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格等の平均、それ以外（信託財産として運用している有価証券を含む）については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、2004 年 1 月 1 日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 183 百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 当社の偶発損失引当金は、保険業法施行規則第 24 条の 4 の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
10. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。
11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
なお、2009 年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 26 号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、責任準備金には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。
・1996 年 4 月 1 日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率 2.75% を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（2007 年度から 3 年間にわたる積み立てを完了）。
なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010 年度以降も年金開始の都度積み立て
・変額保険契約および 1995 年 9 月 2 日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として 2014 年度において積み立てたもの
・1998 年 4 月 2 日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017 年度において積み立てたもの
一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。
13. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。
15. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
(1) 金融商品の状況に関する事項
当社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型 ALM によっております。
当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。
また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルール遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融资検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

当社ならびに連結される子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,246,447	1,246,447	—
その他有価証券(譲渡性預金)	32,995	32,995	—
買入金銭債権	204,335	217,514	13,179
満期保有目的の債券	192,270	205,449	13,179
その他有価証券	12,064	12,064	—
金銭の信託	15,166	15,166	—
その他有価証券	15,166	15,166	—
有価証券	33,792,528	36,135,945	2,343,417
売買目的有価証券	1,733,941	1,733,941	—
満期保有目的の債券	3,966,078	4,700,997	734,919
責任準備金対応債券	8,923,833	10,532,331	1,608,498
その他有価証券	19,168,675	19,168,675	—
貸付金	4,913,456	5,134,958	221,502
保険約款貸付	233,382	233,382	—
一般貸付	4,680,073	4,901,575	221,502
貸倒引当金(*1)	△5,452	—	—
	4,908,003	5,134,958	226,955
社債	668,563	658,399	△10,164
売現先勘定	73,233	73,233	—
債券貸借取引受入担保金	1,133,523	1,133,523	—
金融派生商品(*2)	25,793	25,793	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25,475)	(25,475)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	51,269	51,269	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した連結会計年度末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等によっております。

預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託は短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については連結会計年度末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、230,521百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等について287百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、当社の破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格等によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、連結会計年度末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、連結会計年度末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△32,957百万円であります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上	①国債・地方債等	3,416,075	4,070,853	654,778

額を超えるもの	②社債	438,346	512,962	74,616
	③その他	288,620	307,556	18,936
	合計	4,143,041	4,891,372	748,331
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,800	2,798	△1
	③その他	12,506	12,275	△231
	合計	15,306	15,074	△232

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は285,843百万円であり、売却益の合計額は12,913百万円、売却損の合計額は25百万円であります。信用状態の著しい悪化による当連結会計年度中の売却額は1,128百万円、売却損は104百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,474,934	9,023,047	1,548,113
	②社債	17,156	21,193	4,037
	③その他	678,166	746,731	68,565
	合計	8,170,256	9,790,973	1,620,716
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	643,382	634,664	△ 8,717
	②社債	1,853	1,829	△ 24
	③その他	108,340	104,864	△ 3,476
	合計	753,576	741,358	△ 12,218

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は383,871百万円であり、売却益の合計額は7,572百万円、売却損の合計額は6,854百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,188,129	2,991,591	1,803,462
	(2)債券	4,679,713	5,044,576	364,862
	①国債・地方債等	3,068,475	3,356,362	287,886
	②社債	1,611,238	1,688,213	76,975
	(3)その他	8,441,204	9,175,518	734,313
	合計	14,309,047	17,211,685	2,902,637
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	410,410	363,092	△ 47,317
	(2)債券	217,042	213,582	△ 3,460
	①国債・地方債等	24,226	24,038	△ 188
	②社債	192,816	189,544	△ 3,271
	(3)その他	1,534,974	1,440,542	△ 94,432
	合計	2,162,427	2,017,217	△ 145,209

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について87,915百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	1,246,351	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	204,335
金銭の信託	1,200	—	—	—	—	—
貸付金(*)	403,449	743,755	646,028	629,480	801,957	1,454,718
有価証券	954,351	2,644,935	1,708,658	1,602,203	4,348,451	15,815,896
満期保有目的の債券	183,178	369,534	412,282	625,102	275,617	2,097,563

責任準備金対応債券	7,404	111,669	12,556	79,308	1,407,162	7,305,731
その他有価証券のうち満期があるもの	763,768	2,163,731	1,283,819	897,792	2,665,671	6,412,602
合計	2,605,352	3,388,691	2,354,686	2,231,684	5,150,408	17,474,950

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない684百万円は含めておりません。

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	27,828	—	—	—	640,735
売現先勘定	73,233	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入 担保金	1,133,523	—	—	—	—	—
合計	1,206,757	27,828	—	—	—	640,735

16. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は577,696百万円、時価は837,523百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、24,182百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は26百万円であります。また、延滞債権額は5,574百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額161百万円、延滞債権額22百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は18,581百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、465,710百万円であります。

19. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

貸付金 701百万円

20. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、810,928百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	242,957百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	169,630百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	166,720百万円
利息による増加等	121百万円
当連結会計年度末現在高	245,988百万円

22. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

23. 基金を60,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

24. 担保に供されている資産の額は、有価証券 30,957 百万円、貸付金 113,200 百万円であります。
25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は 2,762,898 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は 75,520 百万円であります。
26. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、107,007 百万円であります。
27. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債 640,735 百万円を含んでおります。
28. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は 47,627 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

29. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	337,440 百万円
勤務費用	9,679 百万円
利息費用	4,955 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	11,106 百万円
退職給付の支払額	△20,570 百万円
過去勤務費用の当期発生額	△9,764 百万円
その他	△771 百万円
期末における退職給付債務	332,076 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	422,433 百万円
期待運用収益	7,455 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△31,759 百万円
事業主からの拠出額	2,344 百万円
退職給付の支払額	△9,849 百万円
その他	△747 百万円
期末における年金資産	389,876 百万円

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	323,182 百万円
年金資産	△389,876 百万円
	△66,693 百万円
非積立型制度の退職給付債務	8,893 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△57,799 百万円
退職給付に係る負債	8,229 百万円
退職給付に係る資産	△66,029 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△57,799 百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	9,679 百万円
利息費用	4,955 百万円
期待運用収益	△7,455 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,134 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,806 百万円
その他	110 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	9,617 百万円

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△38,724 百万円
過去勤務費用	7,957 百万円

合計	△30,767 百万円
その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△41,676 百万円
未認識過去勤務費用	10,551 百万円
合計	△31,125 百万円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	7.2%
株式	25.6%
生命保険一般勘定	32.9%
共同運用資産	24.8%
投資信託	2.1%
現金及び預金	1.7%
その他	5.7%
合計	100.0%

年金資産合計には、退職給付信託が 40.8%含まれております。

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	
国内	0.9%
海外	3.3～3.4%
長期期待運用収益率	
国内	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
海外	3.7～7.3%

(3) 確定拠出制度

当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、3,954 百万円であります。

30. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、185,278 百万円であります。

31. 繰延税金資産の総額は、815,988 百万円、繰延税金負債の総額は、860,113 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,576 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 451,356 百万円および価格変動準備金 232,952 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額 745,115 百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は 27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△16.98%であります。

連結損益計算書の注記

1. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	1 件	565	906	1,471
遊休不動産等	9 件	98	858	957
合 計	10 件	663	1,764	2,428

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

連結包括利益計算書の注記

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△680,854 百万円
組替調整額	47,436 百万円
税効果調整前	△633,417 百万円
税効果額	181,325 百万円
その他有価証券評価差額金	△452,092 百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	9,576 百万円
組替調整額	△4,115 百万円
税効果調整前	5,460 百万円
税効果額	△1,526 百万円
繰延ヘッジ損益	3,933 百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△8,446 百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△8,446 百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△8,446 百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△30,316 百万円
組替調整額	△450 百万円
税効果調整前	△30,767 百万円
税効果額	8,222 百万円
退職給付に係る調整額	△22,545 百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	7,400 百万円
組替調整額	△604 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6,795 百万円
その他の包括利益合計	△472,354 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	1,246,447百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△44,926百万円
コールローン	90,000百万円
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	1,200百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	377百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	1,293,097百万円

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	—	26
延滞債権額	4,265	5,574
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	21,668	18,581
合 計 (貸付残高に対する比率)	25,934 (0.52)	24,182 (0.49)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額 91百万円、延滞債権額 1百万円、2019年度末が破綻先債権額 161百万円、延滞債権額 22百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) 保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,305,541	6,979,863
基金等	889,822	962,753
価格変動準備金	816,962	833,615
危険準備金	710,739	787,671
異常危険準備金	10,556	11,076
一般貸倒引当金	1,091	1,490
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,048,988	2,485,574
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	406,485	468,827
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△424	△31,154
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	909,388	870,776
負債性資本調達手段等	560,735	640,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△156,581	△163,332
その他	107,777	111,829
リスクの合計額	1,404,686	1,220,582
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	162,499	164,223
一般保険リスク相当額 R ₅	1,763	1,795
巨大災害リスク相当額 R ₆	465	482
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	69,535	74,522
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	146,477	141,082
最低保証リスク相当額 R ₇	11,035	7,345
資産運用リスク相当額 R ₃	1,195,209	1,019,337
経営管理リスク相当額 R ₄	31,739	28,175
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,040.1%	1,143.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(10) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	72,007	37,521
資本金等	58,033	23,413
価格変動準備金	617	682
危険準備金	25	28
異常危険準備金	10,556	11,076
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	995	224
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,178	1,347
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	601	748
リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2} + R5+R6$ (B)	2,747	2,536
一般保険リスク (R1)	1,763	1,795
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
予定利率リスク (R3)	5	5
資産運用リスク (R4)	1,327	856
経営管理リスク (R5)	71	62
巨大災害リスク (R6)	465	482
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5,241.6%	2,958.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(11) セグメント情報

当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。